

民主主義への歩み－韓国、軍事独裁から民主化へ

□ 歴代政権と民主化運動

・李承晩政権 (1948. 8-60. 4)

* 米軍政が親日派を登用、親米反共政権、長期独裁の腐敗と弾圧⇒学生・市民の民主化運動で退陣

48. 2 国連で単独選挙議決→4. 3 済州島民の蜂起→8. 15 政府構成→10. 19 軍人反乱⇒12. 1 国家保安法

49. 9 「反民族行為特別調査委」設置→親日派の妨害・抵抗⇒翌年 10 月に解体

国家保安法下の住民虐殺、スパイ捏造事件 (49. 3 : 国会議員、58. 1 : 進歩党・曹奉岩に死刑判決)

56 憲法改悪、三選へ→60. 3 大統領選挙不正と民衆蜂起→60. 4. 19 市民革命⇒6. 15 内閣責任制改憲

・朴正熙政権 (61. 5. 16 - 79. 10. 26)

* クーデターで執権 (国是=反共)、日韓条約、維新体制による長期軍事独裁⇒民主化運動で崩壊

61. 5. 20 中央情報部設置、61. 7 反共法、64. 8 ベトナム派兵、65. 6 日韓条約と対日依存、チョン・テイル焼身

69 三選改憲→72. 10 維新クーデターで終身大統領へ⇒緊急措置令の乱発で民主化運動・労働運動弾圧

74 民青学連事件・人民革命党事件、11. 22 在日韓国人留学生事件⇒社会安全法による弾圧強化

79. 8 : YH 労組、79. 10. 16 釜・馬抗争→戒厳令宣布⇒10. 26 中央情報部長に射殺され、朴政権は消滅

・全斗煥政権 (79. 12-87. 12)

* クーデターで執権、光州虐殺、87 年 6 月の民主抗争で大統領直選制に改憲→盧泰愚政権 (87-92)

79. 12. 12 軍事反乱で実権掌握→80. 3 中央情報部掌握→5. 17 戒厳令→光州鎮圧⇒80. 9 大統領就任

6 年連任制から 7 年 1 期制へ (1 人独裁→1 党独裁)、日本から 60 億ドルの借款、

労働運動 (社会主義への関心)、反米平和運動 (米文化院占拠)、学生運動 (ソウル大生の拷問死)

87. 4 改憲拒否⇒6 月民衆抗争 (鎮圧過程で延世大生死亡)、直接選挙制へ改憲、労働運動の拡大

87. 12 大統領選挙 : 野党票 (金大中+金泳三) =1200 万票 >> 与党票=800 万票

・金泳三政権 (92 - 97)

文民政権 (与党に参加)、軍部への統制強化、地方自治選挙の実施、経済失政と IMF の緊急支援

・金大中政権 (97 - 02)

野党の執権 (金鍾泌との連立)、南北首脳会談、新自由主義経済政策 (整理解雇制の導入)

・盧武鉉政権 (02 - 07)

民主政権の継続 (反米運動の高揚)、04 年の総選挙で過半数議席、南北首脳会談、非正規職の増加

・李明博政権 (07 - 12)

保守勢力の再執権、南北関係悪化 (合意の不履行、軍事衝突、往来遮断)、民主化と人権の後退、

□ 民主化の進展と歴史の見直し

- ・「国家人権委員会」の設置 (2001. 11. 25) : 金大中政権
 - 2004 年、国会議長と法務長官に国家保安法撤廃を建議 : 盧武鉉政権
 - 2009 年、国家保安法廃止に反対 : 李明博政権 (大統領が委員長を任命)
- ・「真実和解のための過去事件整理委員会」設置 (05. 12. 1) : 盧武鉉政権
 - 独裁政権下の人権弾圧、住民虐殺、スパイ捏造事件など、過去の国家犯罪を暴き、被害者の救済に向け再審への道を開く機構 ⇒ (2010. 6. 30 に解散) : 李明博政権 (大統領が委員長を任命)
- ・康宗憲、再審無罪への軌跡
 - 2010. 6. 30 「真実和解委員会」で真相究明対象の事件と判定
 - 2010. 12. 1 三度目の再審請求をソウル高裁に提出
 - 2011. 10. 12 ソウル高裁が再審開始を決定
 - 2012. 3. 8 第一回公判、冒頭陳述
 - 2012. 11. 12 第七回公判で結審、検事の白紙求刑、最終陳述
 - 2013. 1. 24 ソウル高裁の無罪判決 (死刑確定から 36 年ぶりの無罪) → (2013. 1. 31 検察が上告)
 - 2015. 8. 13 大法院が検察の上告を棄却⇒無罪判決が確定 (在日韓国人政治犯の無罪確定は 23 人)

□ 朴槿恵政権下の現状と韓国民衆のたたかい

- ・経済民主化の公約に違反＝貧富格差の拡大 (企業に減税・規制緩和、庶民に増税、労働運動の弾圧)
 - 上位 1% が 16% の富を専有、国民の 45% が下層民と自認、50% を越える非正規職
 - 10/20/30 代の死亡率第 1 位は自殺、高額学の学費 : アルバイトに追われる大学生、就職難 : 卒業＝失業
- ・民主主義と人権の後退
 - 大統領選挙に国家情報院が不法介入 (世論操作)、情報機関による SNS 監視 (ハッキング)
 - MBC, KBS などメディア・公共放送の掌握 : 言論の自由、表現の自由を侵害⇒言論労組のスト多発
 - * 「放送文化振興会」会長 (元公安検事) の国会発言 : 金大中・盧武鉉・文在寅は共産主義者 !
 - 全国教職員労組を法外労組に規定 : 教育の掌握⇒歴史教科書の国定化、学生・市民の反対運動↑
 - 統合進歩党への弾圧 : 内乱扇動事件の捏造⇒強制解散
 - * 87 年 6 月民主化抗争の成果 (大統領直選制、憲法裁判所) と限界 (分断体制・国家保安法の温存)
 - * 現状はファシズムではないが、進歩勢力を「従北」と規定し抑圧するマッカーシズムが横行
 - 国家情報院長が選挙法違反で拘束⇒就任 2 周年を期して大統領の退陣要求が拡散 (風刺ビラ)
- ・深化する米日への依存
 - 「戦時作戦指揮権」の返還を無期延期、「韓米日軍事機密共有覚書」の締結 (日本との集団的自衛権)
 - * 朴槿恵大統領のリーダーシップ＝独善、対面報告の忌避、“黒幕”の政治関与、人事の破綻、…